



（写真）ベネズエラ大統領府 “暫定政権 GE Vernova と電力システム改修で覚書締結”

2026年6月15日（月曜）

政治

「[ベネズエラ軍](#) [ポリバル州犯罪組織拠点を占拠](#)
～違法 GOLD 経済の中心地 Las Claitas 制圧～」

「[暫定政権](#) [Paola Posani 教授を住宅相に任命](#)」

経済

「[GE Vernova](#) [暫定政権と電力改修の覚書を締結](#)
～24カ月で1000メガワット拡張を期待～」

「[GE](#) の正式な契約締結には米国政府の承認必要」

「[コロンビア](#) [ベネ国境地域の電力連系に投資](#)」

「[金融分野専門家](#) [Centerview との契約を疑問視](#)」

「[Asobanca](#) [外貨購入制限の噂を否定](#)」

2026年6月16日（火曜）

政治

「[暫定政権](#) [エセキボ保護の法務チームを叙勲](#)」

経済

「[PDVSA](#) と [Repsol](#) が覚書締結
～[Petroquiriquire](#)、軽質原油2万 b/d 増産へ～」

「[印 ONGC](#) [ベネズエラでの事業再開を検討](#)」

「[Cedice](#) [5月インフレ率は先月比6.77%増](#)」

「[5月の銀行融資残](#) [合計37億5804万ドル](#)」

「[モナガス州建設業](#) [35%の企業が休眠状態](#)」

社会

「[チャカオ市](#) [フランス広場前で交通事故](#)」

2026年6月15日（月曜）

政 治

「ベネズエラ軍 ボリバル州犯罪組織拠点を占拠
～違法 GOLD 経済の中心地 Las Claitas 制圧～」

6月12日 ベネズエラ発祥の犯罪組織「Tren de Aragua」の指導者 Niño Guerrero がボリバル州で殺害された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1383](#)」）。

これと前後して、ベネズエラ軍および治安当局は、ボリバル州 Las Claritas 地区と Kilómetro 88 周辺で大規模な軍事作戦を展開した。

現地メディアによると、同地域を支配してきたとされる地元シンジケート組織の幹部 Juancho、Humbertico、Yohan Petrica らの住居や関連施設への搜索が行われたという。

Las Claritas 地区はベネズエラ有数の GOLD 採掘地帯。長年にわたり、同地域では「シンジケート」と呼ばれる地元犯罪組織が採掘地、鉱山労働者、輸送ルートを支配し、採掘者から手数料や保護料を徴収してきたとされる。

今回の作戦で標的となったとされるのは、Juancho、Humbertico、Yohan Petrica らが率いる、または関与するとされる地元シンジケート組織。

SNS や現地報道では、Humbertico の関連施設とされる邸宅の映像も流れており、報道によれば、施設内にはサウナ、屋外ディスコ、小規模動物園、闘鶏場、畜産関連施設、監視カメラ網などがあったという。

Niño Guerrero の殺害と Las Claritas 地区での軍事作戦は、違法採掘地帯における犯罪組織の排除と、GOLD 採掘地域に対する国の管理強化を連想させる。

報道を見る限り、Las Claritas 地区の地元シンジケート組織が制圧されたことは間違いなさそうだが、現時点で暫定政権は本件について正式に発表はしていない。



（写真） Al Navio

「暫定政権 Paola Posani 教授を住宅相に任命」

6月15日 ロドリゲス暫定大統領は、Jorge Márquez Monsalve 住宅相の後任として、Paola Posani 氏（下写真の女性）を新たな住宅相に任命した。

ロドリゲス暫定大統領は、Paola Posani 氏について
「彼女はベネズエラ中央大学の建設学部の教授であり、公共政策に関する都市計画、インフラ計画の分野で幅広い経験を有している」
「ベネズエラ国民の福利と住む権利を保証するために尽力するだろう」と説明している。



（写真）@prensapresidencailve1

経 済

「GE Vernova 暫定政権と電力改修の覚書を締結～24カ月で1000メガワット拡張を期待～」

6月15日 暫定政権は、米国のエネルギー技術大手「General Electric Vernova（以下、GE Vernova）」と国家電力システムの復旧に向けた覚書を締結した。

覚書の署名式には、GE Vernova の Roger Martella 社長、Eric Gray 発電分野担当役員、John Barret 在ベネズエラ米国大使らが出席。

ベネズエラ側からは、ロドリゲス暫定大統領、Calixto Ortega 経済金融担当副大統領、Juan José Ramírez 公共事業担当副大統領、Paula Henao 石油相、Héctor ObregónPDVSA 社長、Jovanny Martínez 電気エネルギー相、Rolando Alcalá 国営電力公社 Corpoelec 社長、Oliver Blanco 外務省欧米担当次官らが出席した。

GE Vernova の Roger Martella 社長は、「可能な限り早く電力システム改修のために活動を開始したい」とコメント。「既に技術面での合意は出来ており、今後12カ月内に電力システムを拡張することが出来ると考えている」との見解を示した。

また、ロドリゲス暫定大統領は、

「今回の覚書が正式に契約締結につながり、今後24カ月以内に1000メガワットの電力供給を増やし、4年後には5000メガワット超の電力供給が増えることを期待している」「電力回復はベネズエラ国民の生活向上につながると同時に、外国企業の投資を後押しする」とコメントした。

なお、GE Vernova が具体的にどの発電所や変電所を改修対象とするかは明らかにされていない。

ただし、同社は過去6週間にわたり水力・火力発電設備を含む発電システムの調査を行ったとされ、Corpoelec と電力省も火力発電所、水力発電所、変電所を訪問している。具体的にどの施設の復旧に関与するかは正式な契約締結時に明らかになるのかもしれない。

「GE の正式な契約締結には米国政府の承認必要」

「ベネズエラ経営大学院（IESA）」の Oswaldo Felizzola 氏は、暫定政権と GE Vernova との覚書締結について、「OFAC に通知するための予備的な手続きに位置付けられる」との見解を示した。

Felizzola氏は、今回の覚書はOFACが発出した制裁ライセンス49の枠組みに基づくものと説明。

同ライセンスは、覚書や意向表明書などの予備的合意を認める一方、実際に契約を発効させるためには、OFACによる個別の承認または追加ライセンスが必要となることが記されている。

今後は、制裁ライセンス56やライセンス50などを通じて、契約締結や事業実施に向けた手続きが進められるとの見解を示した。

「コロンビア ベネ国境地域の電力連系に投資」

6月15日 コロンビアのEdwin Palma 鉦山・エネルギー相は、コロンビア東部のVichada県とベネズエラとの二国間電力連系を進めるための投資を行うと発表した。

Palma 鉦山・エネルギー相は、Vichada県について「コロンビアとベネズエラのエネルギー統合における戦略的地域になる」と説明。二国間の電力連系を進めることで、電力サービスの信頼性を高め、地域経済の発展を促す考えを示した。

また、Palma 鉦山・エネルギー相は、地域住民の生活改善に向け、クリーンエネルギーへの投資も進めると述べた。

これらの事業の投資予定額は890億ペソ、ドルに換算すると約2570万ドルに相当する。

「金融分野専門家 Centerview との契約を疑問視」

暫定政権は「Centerview Partners」を債務再編の金融アドバイザーに指定しているが、同社の報酬が適正価格を大きく超えており、金融関係者内で疑問の声が挙がっている。

投資会社「Copernico Recovery Fund (CRF)」のJorge Piedrahita 首席顧問は、Centerview Partnersの選定について「明確にしなければならない要素がいくつかある」と指摘した。

「第1に、米国政府に近い人物からの推薦を受けて、同社が金融アドバイザーに指名された」「その人物は、米国共和党に極めて近い人物で、今回のプロセスで一定の報酬を得ている疑いがある」「成果報酬は1.5億ドルとされているが、この金額はこの種の報酬額として極めて不適正な金額である」「私であれば、半分のコストで、世界的に債務再編分野で評価される金融顧問を何の問題もなく選択することができる」とコメントしている。

また、Piedrahita 首席顧問は、現在は制裁を理由に債務再編を行うことが出来ないと言及。

「米国の制裁ライセンスで許可されている内容は、債務再編に向けた顧問事務所との契約と債務再編に向けた準備であり、債務再編を実行することは禁止されている」と指摘した。

なお、Piedrahita 首席顧問が指摘している人物は、クラベール＝カローネ氏とされる。クラベール＝カローネ氏とCenterview Partnersの契約経緯に関する報道は「[ベネズエラ・トゥデイ No.1375](#)」を参照されたい。

「Asobanca 外貨購入制限の噂を否定」

「ベネズエラ銀行連合会 (Asobanca)」の Pedro Pacheco Rodríguez 代表は、国内銀行システムにおける外貨購入に上限が設けられるとの情報について、ベネズエラ中央銀行 (BCV) から公式発表は出ていないと説明した。

Pacheco 代表は、SNS 上で外貨購入制限に関する情報が拡散していることについて、

「私のところにも SNS を通じてそのような情報が届いたが、完全に非公式な情報だ」「金融当局からそのような制限が導入されるとの通達を受けていない」と述べた。

なお、Pacheco 代表は、外貨市場について、今年1月以降、継続的な改善プロセスが進んでいると説明。

現在はほぼすべての銀行が少なくとも1つの国際コルレス関係を有しているとし、国内銀行の国際金融市場への再接続が進んでいるとの見方を示した。

2026年6月16日（火曜）

政治

「暫定政権 エセキボ保護の法務チームを叙勲」

6月16日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ガイアナとのエセキボ地域を巡る係争で、国際司法裁判所 (CIJ) でベネズエラの立場を弁護した法務・外交チームをミラフローレス宮殿に招き叙勲式を実施した。

叙勲を受けたのは、Yván Gil 外相、Larry Devoe 検事総長、Arianny Seijo 国家法務代理人、スペイン・マドリード自治大学の国際公法名誉教授 Antonio Remiro Brotons 氏ら。

ロドリゲス暫定大統領は、エセキボ問題について、ベネズエラ国民の歴史的権利に関わる国家的課題であると強調。同チームが「真実と歴史の防衛」のために重要な役割を果たしたと評価した。



（写真）@prensapresidenciaivel

経済

「PDVSA と Repsol が覚書締結

～Petroquiquire、軽質原油 2 万 b/d 増産へ～

6月16日 スペインのエネルギー大手「Repsol」と PDVSA は、合併会社 Petroquiquire の生産拡大に向けた覚書を締結した。

調印式はカラカスのミラフローレス宮殿で行われ、PDVSA の Héctor Obregón 総裁と Repsol の探鉱・生産部門責任者 Francisco Gea Pascual 氏が署名。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領と Repsol の Josu Jon Imaz CEO も出席した。

今回の覚書は、Petroquiquire の操業対象にマラカイボ湖東岸周辺の新たな探鉱・開発区を加え、軽質原油の生産拡大を目指すという内容である。

Obregón 総裁によると、両社は Petroquiriquire を通じて、軽質原油の生産を日量2万バレル程度増やすことを見込んでいる。

Petroquiriquire は PDVSA が60%、Repsol が40%を保有する合弁会社で、Repsol にとってベネズエラにおける主要な石油生産拠点。

現在の Repsol のベネズエラでの原油生産量は日量約4万5000バレルとされ、その大半が Petroquiriquire で産出とされている。

Repsol はベネズエラで長年事業を継続してきた欧州系エネルギー企業の一つ。

近年は Cardón IV でガス生産維持に向け、ENI とともに PDVSA との協力を進めているほか、Petroquiriquire では原油生産の回復に向けた体制強化を図っている。



（写真）@prensapresidencaivel

「印 ONGC ベネズエラでの事業再開を検討」

インドの国営石油会社「ONGC（Oil and Natural Gas Corp）」の外国事業子会社「ONGC Videsh（OVL）」は、ベネズエラでの産油活動の再開を検討している。

ONGC Videsh は、オリノコ原油地帯のサンクリストバル・プロジェクトおよび Petrocarabobo での活動再開を検討している。

PDVSA は OVL に対し、過去の配当未払い分として6～10億ドルの債務を抱えており、これが OVL の事業再開の障害になっているとされているが、制裁緩和後の事業環境の変化を踏まえ、OVL は操業再開の可能性を検討しているという。

「Cedice 5月インフレ率は先月比6.77%増」

非政府系団体「Cedice Libertad」は、2026年5月のベネズエラの物価調査結果を公表した。

Cedice Libertad によると、5月のポリバル建てインフレ率は前月比6.77%増となり、4月の同18.4%増から大きく減速した。

また、ドル建てで見た物価は前月比1.89%低下した。Cedice Libertad は、ドル建て物価が5月に下落した一方で、基礎生活費の水準は依然として高いと指摘している。

同団体によると、3人家族が生活するために必要な基礎生活費は5月時点で50万9000ポリバル、ドル換算で958.96ドルとなった。ポリバル建てでは前月から上昇したが、ドル建てでは為替レートの動きもあり、前月比で下落したことになる。

また、2025年6月から2026年5月までの12カ月間の累積インフレ率は、ポリバル建てで676.35%、ドル建てで52.96%。月次では減速が確認されたものの、年率ベースでは依然として極めて高い物価上昇が続いている。

「5月の銀行融資残 合計37億5804万ドル」

経済系メディア Banca y Negocios は、2026年5月のベネズエラ金融機関による融資残高が、ドル換算で37億5804万ドルに達したと報じた。

ドル建ての融資残高は、4月から1億7884万ドル増加した。また、前年同月の融資残高は23億9164万ドルで、この1年間で13億6640万ドル増加した計算になる。

ボリバル建てでは、5月末の融資残高は2兆645億6123万ボリバルとなった。前月比では18.4%増、前年同月比では790.9%増となった。

銀行別では、「Banco de Venezuela (BDV)」「Banesco」「BBVA Provincial」の3行で融資残高全体の57.2%を占めた。

BDV は4977億5700万ボリバルで市場シェア24.1%となり首位を維持した。Banesco は3494億7459万ボリバルで2位、BBVA Provincial は3351億5607万ボリバルで3位となった。

「モナガス州建設業 35%の企業が休眠状態」

モナガス州建設商工会の Wilfredo Anderico 代表は、同州の建設業界について、登録企業の約35%が活動していないと明らかにした。

モナガス州には建設商工会に登録された企業が250社あるが、その多くは現在稼働しておらず、最大35%が休眠状態にあるという。

一方で、同氏は今後の見通しについて、モナガス州に流入する石油分野の投資が建設業の回復を後押しするとの期待を示した。

エネルギー分野での投資が進めば、関連インフラや住宅建設の需要が高まり、停滞している建設業界の再活性化につながる可能性があるとの見解を示した。

社 会

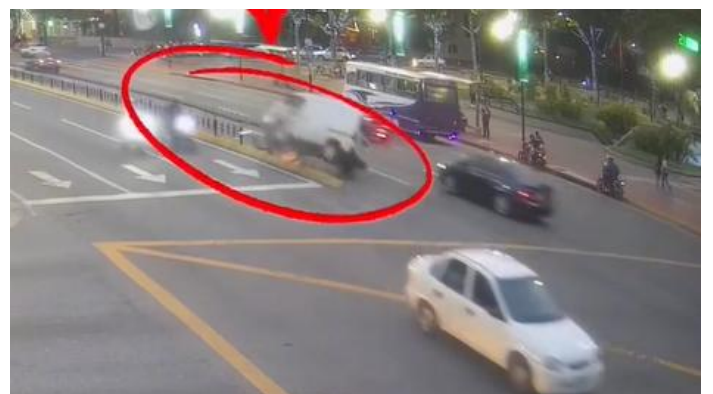
「チャカオ市 フランス広場前で交通事故」

チャカオ市の Altamira 地区で、飲酒運転による交通事故が発生した。現場はフランス広場前の主要道路で、周辺には複数の日本企業が点在している。

衝突した車は中央分離帯の縁石に乗り上げ、分離帯を区切る防護柵を破壊。その破片が反対車線を走行していたバイク運転手にぶつかり2台のバイクが横転。反対車線まで巻き込まれる大事故となった。

この衝突の瞬間は監視カメラに記録されており、チャカオ市警察は同事故の映像を公開。

チャカオ市警察は、車両の運転手が飲酒状態にあったと説明。飲酒後の運転は重大事故につながるとして、市民に対し飲酒運転を行わないよう注意を呼びかけた。



（写真）チャカオ市警察

以上